

113 五

経済界ではエネルギーのあり方が大変な事例のひとつです。

東京電力管内で6月末の4日間、「電力需給逼迫注意報」が出され節電が呼びかけられました。

気候変動の影響とも指摘される想定より早い時期の到来で、電力需要が急増すると見られたためです。したがって、電力供給が原発と石炭火力発電に依存し、省エネルギーを本格的に進めず、日本にも影響のある再生可能エネルギーの大躍進を願ってきましたことがあります。

潜在する力を生かすとき

日本のエネルギー問題はわざか一割程度といつて異常な話です。ロシアのウクライナ侵略などによる海外の化石燃料市場の混乱

## 主張

に振り回されたるいじれに異例の早さで梅雨が明け、厳しい暑気が襲いました。

電力需給の厳しい局面では、節電や大口需要者の需要調整、蓄電システムの活用などでの対応は当然です。建物の断熱化や電力利用の効率化などの大幅な省エネも欠

発事故への反省を忘れた危険な運行は許されません。

100%国産でまかなえる電力の大半は日本のエネルギー自給率を引き上げる最大の力です。その条件は十分あります。

2020年度の日本の発電能力は約一兆キロ時です。これに対

して環境省の再生エネルギーの導入目標は2030年までにエネルギー需

求を約40%削減する省エネと脱炭素の取り組みが運れるほど、日本企業の競争力も失われます。日本自動車工業会は「ライフサイクル

(製造・消費工程)全体でのエネルギー転換により、運用2024万人創出、国内総生産(GDP)2兆兆円増加が可能としています。

省エネ・再生エネルギーの推進は、気候

変化から離れてはなりません。この問題は、同時に経済成長させることです。経院選は、脱炭素の取り組みを加速する政策実現の大きなチャンスです。

## 省エネ・再生エネルギー推進する政治を

して環境省の再生エネルギー導入目標は2030年までにエネルギー需

求を約40%削減する省エネと脱炭素の取り組みが運れるほど、日本企

業の競争力も失われます。日本

自動車工業会は「

ライフサイクル

(製造・消費工程)全体でのエネルギー転換により、運用2024万人創出、国内総生産(GDP)2兆兆円増加が可能としています。

省エネ・再生エネルギーの推進は、気候

変化から離れてはなりません。この問題は、同時に経済成長させることです。経院選は、脱炭素の取り組みを加速する政策実現の大きなチャンスです。